

# ベトナムにおける社会関係資本

## －農村と都市の2事例の調査レポートから－

鳴根 克己\*

### はじめに

専修大学社会関係資本研究センターは「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」というテーマのもと、経済発展や社会変動の著しい東アジア地域の社会関係資本について研究を進めてきた。とりわけ経済的発展が著しい東南アジア地域については、急激な社会変動のなかで彼らの社会関係資本がどのように変化しているのか、あるいは維持されているのかを知るために、数カ国を選んで海外アンケート調査を実施した。

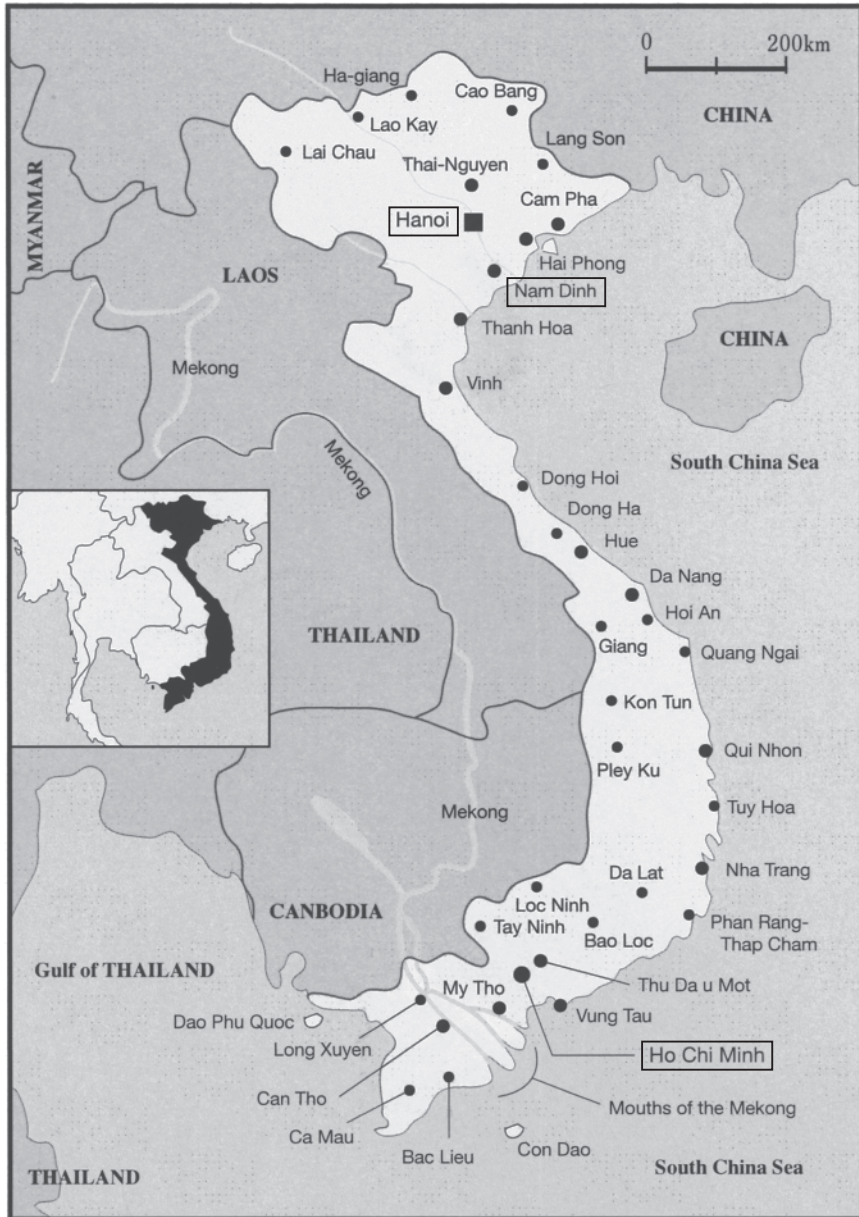
本稿は、ベトナム社会科学院社会学研究所に委託して行われた社会調査の結果に基づいて、そこから得られた主要な知見についてまとめたものである。われわれが行った海外調査の比較分析については他稿に譲ることにして、本稿は調査レポートの概要とそこから引き出される若干の知見をまとめておく。

ベトナム社会主義共和国は、面積約33万km<sup>2</sup>、インドシナ半島東部に南北に広く伸び、ハノイを中心とする北部、ダナンを中心とする中部、ホーチミン市を中心とする南部に区分される。それぞれ気候、風土、文化は大きく異なっている。人口は約8,800万人(2011年時点)であり、そのうち都市人口が約30%、農村人口が70%である。2020年には1億人を突破すると推計されている若い社会である。多民族によって社会は構成されており中心になるキン族(越人)が約86%と大部分を占め、他に53の少数民族を抱えている。少数民族の大部分は山間部などに多く住んでいる。

---

\* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・人間科学部教授

ベトナム社会主義共和国  
Socialist Republic of Viet Nam



『ARCレポート』より転載

ベトナムにおいては歴史的に中華文明の大きな影響を受けてきたが、同時にその政治的支配からの独立も近現代まで強く志向されてきた。その後フランスによる植民地化、独立後南北に分かれての戦争、現政権による南北統一、「ドイモイ」政策による経済改革など波乱に満ちた社会の足取りは記憶に新しい。

経済改革の進展によって2000年以降は海外からの直接投資も増え、2010年までの平均経済成長率は7.26%と高成長率を達成した。また近年では日本と中国の政治関係の冷え込みや経済的リスク回避から、「チャイナ・プラスワン」の投資対象としても日本人の注目を集めている。

本調査研究では、「社会的統合は、持続的な社会経済的な成長と発展のために非常に重要である。それはある社会を形成するための制度の単なる集合というだけではなく、それらを結びつける接着剤でもある」という世界銀行の指摘に沿って、社会関係資本を社会統合と個人の生活維持のための共有財として定義した。そして①社会関係資本と生計、②社会関係資本と社会的安全網、③社会関係資本と儀礼・慣習という三つの観点からアンケート調査を行うことによって、ベトナムの社会関係資本の実態を明らかにしようとした。

しかし本調査は、今後の発展的研究に向けての予備的な研究にすぎない。特に強調しておかなければならないことは、データの制約から生じる問題である。非常に厳しい予算状況のため、本調査は限られた地点において限られた数のサンプルを対象に実施された。したがってここから得られる知見は、ベトナム社会全般はもちろんのこと、調査の対象とした都市や農村を代表しているとも言い難い。それでもベトナムの社会関係資本について考える上で、この調査データには非常に興味深い知見が含まれているし、今後の研究に何らかの材料をもたらすことを期待して、調査結果の一部を公開することにしたい。

## 調査の実施過程

本調査はインドシナ半島の3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）を念頭に調査項目を策定することから始まった。しかし調査票の作成担当者は必ずしもベトナムやインドシナ社会の内実に通暁しているわけではなく、現実離れた質問項目もあったと思う。日本語の質問票を基にして、英語版を作成し、これを今次調査のベースに置いた。

ベトナムでの調査は現地研究機関の協力関係作りから始まった。ベトナムでの調査パートナーとしてベトナム社会科学院・社会学研究所（Bui Quang Dung 所長）を選択し、調査に向けての契約の締結と実施方法の検討が始まった。当方からの依頼は、調査票のベトナム語訳、都市部と農村部における調査地の選定と、両地点で100サンプルの調査の実施、および調査結果のとりまとめであった。これにたいして社会学研究所は、都市調査の対象地としてナンディン省ナンディン市を、農村調査の対象地として同省海岸部の村落での調査研究を提案した。そして両地点において調査を実施する

とともに、大変誠実に調査結果のとりまとめをおこなってくれた。

調査の経過は次の通り。2010年9月に日本側がベトナムを訪問し、社会学研究所のスタッフとともにナンディン省庁ならびにナンディン市ヴィスエン地区、ハイヴァン村を事前踏査した。また英語版の質問票をもとに、その問題点を洗い出した。11月には社会学研究所がナンディン市においてアンケート調査を実施し、翌年2月“Social Capital and Sustainable Development in Vietnam”としてまとめられた（以下本稿では「都市レポート」として記述）。2011年4月には農村部調査の候補地としてナンディン省ザオタン村においてコミュン代表者へのインタビューなど日本側と社会学研究所が予備踏査。同年6月に同研究所によってアンケート調査が実施され、8月に本センター員がザオタン村を再訪問し調査するというプロセスを経て、同月に“Social Capital and Sustainable Development in Vietnam; The case of Giao Tan Commune”がまとめられた（以下「農村レポート」と記述）。

### 調査地点の概要

ナンディン省はベトナム北部江河デルタ地域にあり、トンキン湾に面して位置している。省都ナンディン市は首都ハノイから南東に100 kmほどの距離にある。主たる産業は農業、織物業、加工業、機械工業などであり、伝統的産業がなおも優勢である。人口は200万人以上で、キン族が90%を占めている。実質GDPは年平均11.5%の成長率を遂げており、工業、建設業の就労人口が増加するとともに、農林水産業の人口は減少している。またナンディン省は教育が盛んなことでも知られており、これまでも優秀な人材を輩出している。

ナンディン市の人口は24万人余り。日本では松本市の人口規模に相当する。古くからの市街地を中心に持つと同時に、周辺にはいくつかの工業地域が点在している。

ナンディン市からはヴィスエン地区を選択して都市調査を実施した。同地区は千年以上の歴史を持った歴史文化地区である。古代からナンディン地方の経済的・政治的・文化的中心として知られていた。面積は0.52 km<sup>2</sup>で、現在2,500世帯、10,500人が居住している。うち労働力人口は3,526人であり、また1,600人の定年退職者がいる。現在の経済構造は、主として小規模工業、サービス業、商業などである。家族経営が中心的役割を果たし、生活用品を商う小売業を営む店が500近くある。

こうした地域特性から、ヴィスエン地区は長い歴史を持つとともに、人口の社会的移動が比較的少ない「下町」であることが理解されよう。ハノイ市やホーチミン市などの大都市周辺には、膨大な人口が急激に流入して「郊外化」が進展している地域も存在するが、そうした地域とは特性が大きく異なっていると考えられる。

アンケート調査は19の居住グループから4グループを選び、さらに世帯リストをもとにランダムサンプリングにより25世帯ずつを抽出した。

農村調査の対象となったのはザオタン村である。ザオタン村は、省都から50 kmほ



ど離れた海岸にほど近い場所に位置している。ザオタンの総面積は504.5 ha、そのうち304 haは稲作に用いられている。25 haは果実樹栽培地、池であり、残りは居住地である。行政的にはザオタンは4つの村落からなり、12の区に分かれている。2,600世帯、8,200人が居住している。特筆すべきは、24-50歳の約2,000人の労働者（全労働力人口の24%）が都市部や他の省に出稼ぎに行ってしまうという点である。これがこの村の人口構成を大きくゆがめており、現在村内にとどまるものの多くは、子供、女性、老人である。

ザオタンは典型的な農業コミュニティであり、農業従事者が95%と高い比率を占めている。主要生産物は米であり、その他家禽類の飼育もされているが、もっぱら自家需要に供せられている。

アンケート調査は12区のなかから4区を選択し、世帯リストをもとに各区から30世帯をランダムに抽出した。先ほどの人口的な要因により、対象者に面接できない場合を考えて予備サンプルを用意した。またサンプル数の少なさを補うために、10戸を選んで、さらに詳しい聞き取り調査が実施されている。

したがって、本稿において「農村部」で示すのはナンディン省ザオタン村、「都市部」で示すのはナンディン市ヴィスエン地区の数値ということになるが、これは上記の地域特性と限られた数のサンプルからのアンケート調査にもとづくデータであり、ベトナムの農村社会および都市社会全般を代表しているものではないことを再度強調しておかねばならない。両レポートはベトナムの農村と都市から一地点ずつを選択し、そこからの知見をまとめたものであると考えておきたい。

都市、農村とも最終的な集計数が100サンプルになるようにサンプル抽出と集計を行っている。したがってこの調査研究では統計的な誤差が大きくなりやすいという限界を持つ。以下に示す数字は基本的に度数である。回答項目の後ろの数字で、イタリック体が農村部、ボルドー体が都市部の数値を示している。

### 調査対象者の基本属性

対象者の基本属性は次のとおりである。

回答者の性別は男性(30)(46)、女性(70)(54)であった。農村部で女性に偏りがあるのは、先に述べたようにザオタン村からは出稼ぎ労働者として多くの男性が都市に出かけており、在村者に女性が多くなったものと考えられる。

年齢の分布は、10-19歳(1)(2)、20-29歳(6)(3)、30-39歳(13)(9)、40-49歳(26)(16)、50-59歳(23)(23)、60-69歳(16)(26)、70-79歳(11)(15)、80歳以上(4)(6)となっている。どちらも比較的中高年齢層に回答者が集中しており、60歳以上に注目すると農村部31、都市部47と平均年齢の低いベトナム社会としては高齢者層への集中度が高い。これは農村部の若者は都市に出稼ぎに出ているということ、ヴィスエン地区の回答者に家事従事者という回答が多くみられ、恐らくは引退・退職者が多く回答したのが原因と

考えられる。

職業構成については次のような回答を得た。農林漁業(63)(0)、工場労働者(1)(1)、自営業(5)(17)、会社経営者・役員(0)(0)、専門職(医師、教員、会計士、看護師など資格・免許を必要とする仕事)(2)(8)、課長級以上の管理職(官公庁・団体・民間企業)(0)(0)、民間企業に常時雇用されている従業員(1)(2)、官公庁・団体に常時雇用されている従業員(0)(0)、派遣社員・臨時雇用・パート・アルバイト(1)(3)、学生(0)(2)、家事専業(18)(62)、無職(0)(1)、その他(9)(1)となった。農村部では第一次産業従事者が63人、続いて家事専業が18人と続く。一方都市部では、第二位である自営業の17人は地域特性から理解できるが、第一位が家事専業で62人という数字の意味は良く分からない。引退・退職者を多く含むと思われるが、数値が大きすぎる。

持ち家率は両地点とも90%であった。居住年数を尋ねてみると、1年未満(0)(1)、1-3年(2)(6)、4-5年(0)(4)、6-9年(3)(11)、10-19年(3)(23)、20-29年(11)(24)、30年以上(83)(31)となった。農村部では80%以上が30年以上と答えており安定したコミュニティ環境であることが理解できる。都市部においても20年以上が50%を超えている。日本の都市部の流動性の高さに比べると、やはり安定したコミュニティ環境であるといえよう。

### 社会的信頼度と社会関係

「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか」という設問にたいして次のような回答を得た。「ほとんどの人は信頼できる」(35)(9)、「かなりの人を信頼できる」(40)(54)、「何人かは信頼できる」(24)(33)、「信頼できる人は少ない」(1)(4)、「ほとんどの人は信頼できない」(0)(0)。「信頼できる人は少ない」「信頼できない」という回答はほとんどなく、両地域においては一般的な信頼度は高いといえよう。農村部では「ほとんど」が35、「かなり」が40、合計で75となる。都市部においても「ほとんど」が9ではあるが「かなり」が54であり、合計は60を超える。長い居住年数で安定的なコミュニティ関係を持っていることと関連があろう。

次に親戚との付き合いの頻度について聞いてみた。「週に数回以上」が(79)(24)、「週1回～月に数回程度」が(16)(26)、「月1回～年に数回程度」が(4)(37)、「年1回～数年に1回程度」が(1)(12)、「まったくつきあっていない(あるいは親戚がいない)」が(0)(1)という回答を得た。農村部ではほとんどの人が週に数回から月に数回と答えている。これは村内に祖先を同じくする親戚集団が多く存在しており、日常的な交流が多いことによると思われる。都市部では「年1回～数年に1回程度」という回答が12みられるが、残りのほとんどはそれ以上の頻度で会っている。ベトナム社会の親族関係の強さを示している。

次に近所の人々との交際の内容を聞いてみた。「家族と同様」が(47)(42)、「相談事をしたり日用品の貸し借り」が(49)(55)などとほとんどを占め、「立ち話をする程度」は

(4)(3)、以下「あいさつ程度」「まったくない」という回答はどちらの地域においても見当たらなかった。これは伊藤哲司によって描かれたハノイ市の古い市街地についての記述（伊藤哲司『ハノイの路地のエスノグラフィー』ナカニシヤ出版、2001年）とも一致している。農村部はもちろん都市部においてさえも家族同様の関係であり、相談事や日常品の貸し借りをしながら協力し合う地域住民の様子がうかがえる。

そして付き合っている人の割合を尋ねてみると、「近所の人ほとんど面識・交流がある」が(78)(50)、「かなりの人と面識・交流がある」が(21)(40)でほとんどを占めている。都市部において「おおむね半々である」が(6)、「ごく近所の人とのみ面識・交流がある」が(4)みられるが、農村部には回答者はいない。「隣人の名前を知らない」という回答者は両地域において存在しなかった。

地域活動について尋ねてみた。設問は「あなたのお住まいの地域では、町内会・自治会や消防団などの、地域活動は盛んだと感じますか」であり、それにたいして「活動が非常に盛んだと思う」が(48)(43)、「活動がある程度行われていると思う」が(33)(29)、「活動がほとんど行われていないと思う」が(7)(9)、「そういった地縁団体は存在しないと思う」が(12)(17)という回答を得た。両地域とも似通った回答傾向であるが、この設問そのものがベトナム社会に生きる人々にとって適切だったかどうか分からない。

### 生活の維持と困難

過去に生じた生活上の困難について複数回答で尋ねてみた。「農産物収穫不足」が(67)(5)、「生活資金不足」が(67)(67)、「失業」が(23)(25)、「稼ぎ手の死」が(25)(9)、「自分や家族の病気やけが」が(59)(67)、「その他」が(10)(7)という回答を得た。生活資金の不足、あるいは病気やけがなどから生じる困難について70%近くの人が困難があったと答えている。両者で大きな差が出るのは「農産物収穫不足」であり、農村部のみで大きい。

ではそうした生活上の困難を彼らはどのように克服したのか。これも複数回答で尋ねてみた。「銀行から貸し付けを受けた」が(36)(21)、「人から食料を借りた」が(23)(3)、「人から資金を借りた」が(55)(40)、「人から食料をもらった」が(41)(6)、「人から資金をもらった」が(49)(32)、「人から物資をもらった」が(7)(9)という回答を得た。人から資金を借りたり貰ったりという回答が多く、両者を合計すると、農村部では延べ104ケース、都市部では延べ72ケースに上る。銀行という公的な機関からの貸し付けを受けたと答えた者が、農村部で36、都市部で21ケースしかないことを考えると、ベトナム社会では社会関係資本にたよって資金を貸し借りしながらさまざまな困難を乗り切っている様子が見て取れる。

農村部に限って小規模金融（micro-credit, micro-finance, revolving loan fund etc.）利用の有無について尋ねてみたところ、「はい」が67、「いいえ」が33であった。約60%がこうした金融制度を利用していることになる。ザオタン村には、金などを相互に拠

出しあい、それを必要なものが受け取るという「講」制度がある。近隣の相互援助による私的な資金融通制度が機能していることも、念頭に置いておかねばならない。

生活上のリスクについてどのように感じているかをいくつかの項目に分けて尋ねてみたところ、表1. のような回答を得た。

	表1. 生活上のリスク	非常に大きい	大きい	ある程度大きい	ほとんど大きくない
1	失業・収入の少なさ	(38)(30)	(28)(38)	(11)(10)	(21)(22)
2	病気やけが	(44)(42)	(17)(31)	(20)(12)	(17)(15)
3	食糧不足	(19)(19)	(25)(21)	(11)(13)	(40)(47)
4	水へのアクセスのないこと	(8)(21)	(17)(27)	(20)(8)	(48)(43)
5	交通手段や道路事情の悪さ、交通事故	(14)(18)	(11)(21)	(18)(23)	(55)(38)
6	自然災害（風水害、地震等）	(29)(43)	(16)(10)	(23)(3)	(31)(44)
7	戦争	(40)(65)	(11)(8)	(9)(26)	(28)(1)

一部の項目を除いて農村部でも都市部でも、驚くほど似通った分布をしている。やはり失業や収入の少なさや生活上のリスクとして感じられていることが分かる。また戦争のリスクが大きいと感じている人は農村部で51、都市部で73となっている。日常的に戦争のリスクを感じる人が少ない日本人からすると、かなり大きな数値であるように感じられる。具体的な戦争リスクのイメージがどのようなものかは、これだけのデータからでは想像することができない。

病気、失業、老後などについていくつかの項目に分けて尋ねてみた。「家族の中に戦争で亡くなった方がいますか」という質問にたいしては「ある」が(41)(21)、「ない」が(59)(78)であった。農村部では40%、都市部でも20%の人が戦争で家族を亡くした経験があると答えている。ベトナム戦争の傷跡はいまだ十分に癒えていないといえよう。

「近隣の人々は病気について何か助けてくれますか」という設問にたいして、「ある」が(92)(88)、「ない」が(8)(12)という回答を得た。病気の際に近隣住民が助け合う姿勢は、現代の日本の現状では想像できない。しかし「医療保険（健康保険）はありますか」と尋ねたところ、「ある」が(45)(89)、「ない」が(55)(11)という回答を得た。都市部の方が医療保険の加入率が高いが、農村部ではいまだに55%の人が保険に加入していない。これは病気やけがががすぐさま生活上の困難に直結する理由の一つであると考えられる。近隣との相互扶助的な社会関係は、医療保険が十分に普及していない社会において重要な社会的安全網としての機能を果たしているといえよう。

これまで風水害（サイクロン、洪水、等）にあった経験を尋ねてみると「ある」が



(88)(21)、「ない」が(12)(79)となった。また日照りや干ばつの被害について尋ねてみると「ある」が(63)(3)、「ない」が(33)(97)という回答であった。いずれも農村部の方が大きな数値を示すのは、自然災害にたいして農村部が脆弱であるというばかりでなく、農民の方が自然の影響を受けやすいということであろう。

戦争体験について尋ねてみると、「ある」が(22)(57)、「ない」が(78)(43)となり、むしろ都市部の人間の方が大きな値を示した。しかしこの問題は年齢や性別という要因からの影響かもしれないが、詳細な理由はわからない。

次に居住地において大規模な災害が発生した場合に、頼るべき組織や人について尋ねてみた。

表2. 頼るべき組織や人	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない
市役所・町村役場など	(60)(48)	(22)(30)	(12)(17)	(5)(5)
学校、病院などの公的機関	(43)(23)	(27)(39)	(15)(15)	(12)(23)
警察・消防組織	(43)(33)	(22)(32)	(17)(19)	(15)(13)
軍	(46)(37)	(26)(32)	(12)(10)	(13)(16)
政党・政治家	(53)(34)	(25)(36)	(15)(10)	(6)(13)
近隣地域の団体（町内会など）	(45)(29)	(32)(44)	(16)(10)	(5)(5)
ボランティア・NPO・市民団体など	(35)(5)	(28)(35)	(16)(12)	(9)(26)
寺や教会などの宗教組織	(28)(4)	(26)(18)	(10)(23)	(31)(39)
職場の同僚	(11)(16)	(4)(35)	(7)(11)	(10)(12)
近所の人々	(49)(32)	(39)(62)	(7)(5)	(5)(1)
家族	(88)(93)	(10)(6)	(0)(1)	(2)(1)
親戚	(73)(71)	(21)(25)	(4)(1)	(2)(2)
友人・知人	(52)(44)	(39)(50)	(5)(5)	(4)(1)

農村部も都市部も大体同じような分布傾向を示している。回答を再カテゴリー化して「頼りにできる」と「頼りにできない」に分けた場合、市役所・町村役場などにたいしては、「頼りにできる」が(82)(78)、「頼りにできない」が(17)(22)となり、行政にたいする期待は大きい。学校・病院にたいしては「頼りにできる」が(70)(62)、「頼りにできない」が(27)(38)となる。また警察や消防にたいしては「頼りにできる」が(65)(65)、「頼りにできない」が(32)(32)となる。以下「軍」「政党・政治家」「近隣地域の団体」などにおいても60%から70%が「頼りにできる」と考え、20%から30%が「頼りにできない」と考えている。この数値は公的な機関一般に関する人々の期待度

と考えることができる。ここではこれらの項目群を「行政群」と呼んでおくことにしたい。

一方、公的な機関にたいする期待度と比較すると「ボランティア・NPO・市民団体など」「寺や教会などの宗教組織」にたいする期待度はそれほど高くない。

ところが「近所の人々」「家族」「親戚」「友人・知人」になると期待度が一挙に上がる。「近所の人々」にたいしては「頼りにできる」が(88)(94)であり、「頼りにできない」が(12)(6)にすぎない。農村部よりも都市部において期待度が大きいのはわれわれにとって意外であるが、これらの地域の特性であるのかもしれない。家族についてはほぼ100%が頼りにできると考え、親戚についてもそれぞれ100%近くが頼りにできると期待している。「友人・知人」についても「期待できる」と考えているのは(91)(94)であり、農村部、都市部とも90%を超えている。これらの項目群を「親密群」と定義しておこう。

災害などの緊急時のベトナム社会が何に期待するかを考えたとき、役所、学校、警察、政党、軍、近隣団体など「行政群」への期待度は6割から7割で、中には全く期待していない人々もいる。その一方で、家族、親戚、友人・知人、近所の人々などの「親密群」への期待度は90%以上と非常に高いばかりではなく、「期待できない」というネガティブな反応を示す人が少ないことが理解できる。またベトナム社会では「親密群」に「友人・知人」「近所の人々」が含まれることが、日本との比較で際立った違いである。

## 社会儀礼への参加

以上のような親密群の強力な関係性は、社会儀礼として他者と接するときにも大きな影響力を発揮する。

たとえばその人の結婚式に出席しなければならないと思う人は誰かをそれぞれ答えてもらった。「家族」が(100)(99)、「親戚」が(99)(100)、「友人、知人」が(97)(100)、「近所の人々」が(99)(100)である。そして「職場の仲間」が(81)(86)、「職場の雇い主」が(54)(63)、「寺や教会などの宗教組織の人たち」が(12)(3)、「ボランティア・NPO・市民団体の人たち」が(5)(4)、「政治家」が(9)(9)という回答を得た。

また、お葬式に出席しなければならないと思う人は誰ですか、と尋ねたところ次のような回答を得た。「家族」が(100)(99)、「親戚」が(99)(100)、「友人、知人」が(98)(100)、「近所の人々」が(99)(100)である。そして「職場の仲間」が(80)(89)、「職場の雇い主」が(59)(75)、「寺や教会などの宗教組織の人たち」が(60)(32)、「ボランティア・NPO・市民団体の人たち」が(10)(9)、「政治家」が(37)(11)と続く。

ベトナム社会の「親密群」(家族、親戚、友人・知人、近隣の人々)に属する人たちの結婚式やお葬式にはほぼ100%が参加することになる。親密群に属する人々への結婚や葬儀の際の社会儀礼は大変に篤いということが理解できる。またベトナム社会で

は「友人・知人」「近所の人々」が、家族や親族と同等の「親密群」に所属していることが改めて確認できよう。現在の日本社会、特に都市的な生活様式の中で暮らしている人々での両者の位置づけは、大きく異なっている。

最後に地域で行われる祭礼への参加度について紹介しておこう。「あなたの地域で行われる祭礼に参加しますか」という問いにたいして、「必ず参加する」が(32)(19)、「できるだけ参加する」が(12)(21)、「たまに参加する」が(34)(21)、「あまり参加しない」が(18)(24)、「まったく参加しない」が(4)(15)という回答を得た。これを「参加する」と「参加しない」に再カテゴリー化した場合、「参加する」は農村部では78、都市部では61、「参加しない」が農村部では22、都市部では39となる。農村部のほうが社会儀礼への参加傾向が強いのは日本社会と同じであるが、日本社会の参加傾向については現在比較する材料を持ち合わせていない。

以上が2010年から2011年にかけて実施されたベトナムの農村調査と都市調査から得られた数値データの紹介である。

### 社会学研究所レポートの結論

本節では両調査を実施して結果をとりまとめた社会学研究所の調査レポートから、いくつかの指摘点を引用しておく。

農村調査から得られた知見として「農村レポート」は次のように述べる。

「この調査を通して論じられる論点は、社会関係の質についてである。それは論じられる当該論点との関係の中で判断される。地方自治体や村落共同体の、まとまりを持ったシンプルで質素な生活スタイルや平穏さが、考慮される理にかなった選択肢である一方、近隣者との親密な関係としての価値、農業への敬意、自らの出自や知識人や年配者への敬意などは、この社会的つながりを説明する基礎として役立つ。愛着を基礎とするつながり、つまり「少しの愛着は、多くの理屈に勝る」という意見は、契約を基礎とするビジネス・モデルを探し出す手立てにはならないだろう。われわれは、コミュニティが諸価値を保持していることを知っている。」

一方「Bui Quang Dung (2007)によると、社会的な諸階級の中に、貨幣経済の中での経済的発展がいかにも早く浸透するかは、それら諸階級が近代的・商業的セクターとコンタクトを持つ機会と継続時間にかかっている。コミュニティへの新しい経済関係の浸透は、すぐには成就しえない。さらに、新しい経済関係を得るためには、コミュニティは外部から導入された諸価値、つまり伝統的スタイルと対立するような諸価値を取り込むことを求められる。」結局、貨幣経済、商品経済の浸透は伝統的な価値観と対立し、時によってはこれを破壊することになるのである。

「ザオタンは自給自足のコミュニティである。……(しかし)ザオタン・コミュニティは完全に閉ざされているわけではない。実際のところ、ここは外部に対して半分閉ざされ、半分開放されている。人々の多数、つまり若い人々のほとんどは、稼いだ

めにコミュニオンを出て行く。彼らは労働者の小グループを形成して生まれたところから出て行く傾向がある。」

「価値観と標準的規範は、村落コミュニティ内部における関係の維持と強化においてそれ独自の役割を演じている。しかし、かならずしも行為や価値の基準の中のすべてのことが、ポジティブな社会関係資本の源泉を生み出すことができるわけではない。……しかし、それは発展のためのドアを開ける鍵ではない。」

ベトナムの村落にはそれぞれの必要に応じた社会関係と価値観が構築され、長期間にわたって維持されてきた。これが村落内での安定的な信頼と相互扶助関係をもたらしていた。しかしそれが前近代的な人間関係や保守的な思考様式の温床となってきたことも事実である。現在ベトナムの農村は急激な勢いで都会に労働力を吸引されており、都市の下層労働力の供給源となっている。ザオタン村もこの例外ではない。それが「ザオタンは自給自足のコミュニティである」といいながらも「外部に対して半分閉ざされ、半分開放されている」という指摘につながっている。つまり出稼ぎ労働者が農村と都市をつなぐ、経済的、文化的、そして社会关系的な窓口となっているのである。

レポートの筆者たちの結論は慎重である。「社会関係資本はポジティブであるかネガティブであるかという観点で考察されるべきではない。それは、ある特殊な求めに対して、ふさわしいかふさわしくないか、適しているか適していないか、という視角から見られるべきである。」社会関係資本はそれそのものとして必要不可欠なものか、不要なものかという議論ではなく、何にとって、あるいは誰にとって、どのような社会関係資本が、どのように機能するのか、これを追究し続けなければならないと、「農村レポート」は指摘する。

続いて「都市レポート」の結論から興味深い指摘を引用しておこう。「関係ネットワーク（近隣者、親戚、友人、知人、社会的組織など）を通じて、諸個人は日々の生活のチャンスやリスクを分け持つことができる。得られた結果はまた社会関係資本理論の示唆するものも含んでいる。社会的ネットワークは、近隣者、友人、同胞の関係を基礎とした隣人を共に結びつける、あるいは同じ職場で働いている人々を同僚としての役割で結びつけ、一つの社会的組織のメンバーを結びつける」と、都市生活者にとっても社会関係資本の重要性は大きいことを指摘する。

そして「コミュニティの中での他の人々への信頼は非常に高い。分析結果は、社会的信頼と、親戚、友人、知人、近隣者との通常のコンタクトの間の密接な関係を証明している。人々は親戚、近隣者、友人、知人としての親しい関係に非常に高い信頼を置く傾向がある」と家族、親族、近隣住民、友人・知人というベトナム社会の「親密群」における社会関係の重要性について確認している。

つまり「社会的ネットワークは、多くの人々の有益な資本資源である。利用できる関係性によって、諸個人は生計改善を助ける情報を有利に判断できる。次のように言



うことができる。すなわち、情報へのアクセスは、諸個人、グループ、コミュニティ、社会の発展のためのキーになる役割である、と。生活の局面に関する利用可能な情報によって、人々は、生活におけるよりふさわしい行動を選ぶだろう。社会的ネットワークの多様性は、仕事、学習・訓練の機会、公的サービス、技術的指導・健康指導を探す場合に有益な情報を与えてきた。それによってそれは人々が生計を改善するのを助けている。一般的に、非公式ネットワークは、雇用、学習・訓練、技術指導のための情報にアクセスするのを助ける重要な役割を保っている。同時に公的なネットワークの役割は、公的サービス、健康指導に関する情報アクセスを助けるのに、より重要である。」

あるいは「調査結果は、社会関係資本がリスク防止、保健、失業・無職の人の支援を含む諸活動において重要な役割を保っていることを示している。ほとんどの回答者が健康保険を有しているにもかかわらず、調査結果によると、この社会的セキュリティ形式の効果は考慮されていない。人々の医療・健康ケアの多くの困難さがある状況があり、これは政府が次第にこの活動のための支持者としての役割を減少させているからなのだが、こういう状況の中で、社会関係資本は人々の医療・健康ケアを支援する役割を発展させている。その中で、最も注目できるのは、家族メンバー、友人、親しい隣人と結びついたビンディング型社会関係資本である。関係性の中で、家族と親戚は、健康面での困難（病気、けが）克服のために諸個人を助ける重要な役割を保ち続けている。地域のコミュニティ組織もまたメンバーと分け持ったり支援したりする上で、比較的重要な役割を果たしている。」

ここでも家族、親族、近隣住民、友人・知人が都市社会においても重要な役割を果たしていることが強調されている。先にも述べたようにナンディン市は地方の中核都市であり、ハノイやホーチミン市のように急激な経済発展や住民の流動性にさらされているわけではない。大都市での「郊外化」現象下での住民の相互関係についての研究は別な研究プロジェクトが必要になるだろう。

いずれにせよ、両調査で明確になった事柄のひとつは、ベトナム社会においては日本よりも広い「親密群」内での相互扶助関係が、社会関係資本として強力に機能しているという点である。これがどのような特徴をベトナム社会にもたらしのかと同時に、今後の社会発展にどのように寄与するかは、これからの研究課題としていかなばならない。

## 参考資料

ARC 国別情勢研究会 『ARC レポート ベトナム 2011/12 年版』 2011 年 ARC 国別情勢研究会

Center for Social Capital Studies, Senshu University & Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences, 2011, “Social Capital and Sustainable Development in Vietnam”, (村上俊介訳、未公刊)

Center for Social Capital Studies, Senshu University & Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences, 2011, “Social Capital and Sustainable Development in Vietnam; The case of Giao Tan commune”, (村上俊介訳、未公刊)

## 謝辞

本調査の実施と分析に当たり、ベトナム社会科学院・社会学研究所の全面的な協力を得た。特に前所長の Dr. Bui Quang Dung (現ベトナム社会科学院上級研究員)をはじめ、Dr. Be Quynh Nga, Dang Thi Viet Phuong, Bui Thi Thanh Ha, Nguyen Thi Minh Phoung 各氏の誠実で友好的な対応と強力な調査研究能力に心より敬意と感謝の意を表します。